

教育委員会定例会日程

令和4年（2022年）5月31日

1 開 会

2 前回議事録の承認

3 議事録署名委員の決定

4 報告事項

（1）青少年の体験交流事業等について （資料1 青少年課）

（2）史跡小田原城跡御用米曲輪戦国期整備検討部会の発足について （資料2 文化財課）

5 議事

日程第1

報告第3号

事務の臨時代理の報告（令和4年度小田原市一般会計補正予算）について

（教育部・文化部）

日程第2

報告第2号

事務の臨時代理の報告（専決処分の報告について（事故賠償））について

（教育指導課）

6 報告事項

（3）学校運営協議会委員の任命について （資料3 教育総務課）

7 その他

令和3年度教育委員会事務の点検・評価後の状況について【資料配布のみ】

（資料4 教育総務課）

8 閉 会

青少年の体験交流事業等について

1 指導者養成研修事業

青少年健全育成の担い手として継続的に活躍できる青少年指導者の発掘・育成・資質向上を目的とした研修事業です。

令和4年度の事業内容（研修体系・対象・受講料等）は現在検討中。

(1) 期日・場所・内容（令和3年度実績）

期日	場所	研修プログラム	レベル	参加人数
令和3年 7月11日(日)	小田原市内海岸 国府津学習館	ビーチコーミングと真夏の体験活動におけるリスクマネジメント	基礎	18人
令和3年 9月11日(土) 【中止】	箱根ジオパーク 森の散歩道 箱根湿生花園	箱根の植物を知る「箱根湿生花園と森の散歩道」	応用	—
令和3年 10月16日(土)	小田原市いこいの森	キャンプ技術のおさらいと子どもたちの安全管理	応用	12人
令和3年 11月13日(土)	わんぱくらんど	森を散策して自然を感じよう	基礎	20人
令和3年 11月20日(土)	上府中公園	身近な公園で自然体験プログラム	基礎	13人
令和3年 12月4日(土)	PAA21 ロープスコース	ゲーム de グループビルド	応用	9人
令和4年 3月12日(土) 【中止】	生涯学習センター けやき 芸術工芸室	雨天プログラム研修 ～木工作を子どもに教えよう～	応用	—

(2) 対象・人数 青少年育成、体験活動に携わる、また関心のある高校生以上の方

(3) 受講料 各プログラム 1,500円

2 青少年交流事業 「チャレンジ アンド トライ」

小田原市子ども会連絡協議会の補助事業に移行。

各地区子ども会の代表児童（各地区男女1名ずつ、計30人）が集い、地域の子ども会活動などでリーダーとして活躍できるよう、各種プログラムを体験します。

(令和4年度予定事業) (令和2・3年度事業は中止)

(1) 期日 令和4年7月9日(土)

(2) 場所 川東タウンセンターマロニエ 3階 マロニエホール

(3) 内容 体験・交流プログラムほか

(4) 参加募集 小学6年生・30人(男15人/女15人) ※各地区の子ども会から選出

3 地域少年リーダー養成講座 「きらめきロビンフード」

子どもたちが、新しい仲間と一緒に自然体験やキャンプスキルを習得する中で、地域で活躍できる“少年リーダー”としての自覚と行動力を身につけていくことをねらいとしています。2泊3日のキャンプ（宿泊研修）を中心とした全4回の年間講座です。

(1) 期日・場所・内容

	期 日	場 所	内 容	参加人数
第1回	令和4年7月23日（土）	市役所	オリエンテーションほか	30人
第2回	令和4年8月20日（土） ～22日（月）	足柄森林公園 丸太の森	キャンプ（野外炊事含む） 自然体験ほか	〃
第3回	令和4年10月頃開催	検討中	記念誌づくりほか	〃
第4回	令和5年2・3月頃開催	検討中	修了証書授与ほか	〃

(2) 指導者 小田原市青少年育成推進員協議会、ユース・リーダーズ・クラブ、
ジュニア・リーダーズ・クラブ

(3) 参加費 4,000円

4 非日常型体験学習事業

長野県飯田市にある、電気と水道だけが残された廃村である大平宿に宿泊し、ここでしか経験することができない自然体験をとおして、普段何気なく使用している身の回りの物の大切さや文明の発達を知る機会とする。

(1) 場所

長野県飯田市 いろりの里「大平宿」

(2) 期日 令和4年7月30日（土）～8月1日（月）（2泊3日）（事前・事後研修有り）
スケジュール（予定）

前夜 抗原検査
1日目 市役所集合→移動（バス）→飯田駅→昼食→リヤカーで物品を搬入→大平宿入村式→宿の清掃→火おこし体験→夕食炊飯→入浴→就寝
2日目 実行委員会による体験学習プログラム
3日目 起床→朝食→宿の清掃→退村式→移動（バス）→小田原着→解散

事前研修では、グループビルドのほか、火おこしなど入村生活で必要な知識を習得する。事後研修では、体験学習で学んだことから気付いたことや課題を共有し、全行程を記録した記念誌を作成する。

(3) 参加者 市内在住・在学の小学校5・6年生 50人
スタッフ、事務局職員 20人

(4) 参加費 20,000円

史跡小田原城跡御用米曲輪戦国期整備検討部会の発足について

1 検討の目的

史跡小田原城跡御用米曲輪で発見された全国的にも特異な庭園跡などを伴う戦国時代遺構の修景整備を行うにあたり、専門的な所見を得るために検討部会を設置するなどして検討を行う。

2 史跡小田原城跡保存活用計画上の位置付け

pp178 ウ. 御用米曲輪戦国期エリアの整備

戦国期エリアは、今後数年のうちに戦国期整備基本設計を行うことを見据え、必要な調査（再発掘調査を含む）を実施し、江戸期整備がある程度進行した段階で整備を実施するものとする。

3 検討部会の設置

検討部会は、既存の史跡小田原城跡調査・整備委員会の下に史跡小田原城跡御用米曲輪戦国期整備検討部会として設置する。部会員は、文献史学、考古学、建築史、庭園、保存科学からなる5名の専門家で構成する。

4 検討部会での主な検討内容

屋敷空間としての御用米曲輪の把握を目的に主に次項目について検討する。

- ・ 追加発掘調査の検討
- ・ 庭園遺構（切石敷遺構、池跡）の復元方法の検討
- ・ 建物遺構表示方法の検討
- ・ 地下水・給排水方法の検討 など

5 年次計画（予定）

令和4年度 部会発足、戦国期整備方法の検討開始、発掘調査範囲の検討など

令和5年度 戦国期整備方法の検討・発掘調査

令和6年度 戦国期整備基本設計の策定

令和7年度 戦国期整備（庭園跡）実施設計の策定

令和8年度 戦国期整備工事（庭園跡）開始、戦国期整備（建物跡）実施設計の策定

令和9年度～ 戦国期整備工事（庭園跡・建物跡）開始

6 部会の設置期間

部会の設置期間は、今年度から整備工事完了する年度までを予定している。

なお、設計検討期間・工事期間は、部会の検討で示される復元案によって変わる。また、国庫補助事業で実施するため、文化庁の補助金額によっても変動が生じる。

報告第 3 号

事務の臨時代理の報告（令和 4 年度小田原市一般会計補正予算）について
小田原市教育長に対する事務委任等に関する規則（平成 1 0 年小田原市教育委員会規則第 4 号）第 3 条第 1 項の規定により、別紙のとおり臨時に代理したので、同条第 2 項の規定により、これを報告する。

令和 4 年 5 月 3 1 日提出

小田原市教育委員会
教育長 柳 下 正 祐

令和4年度小田原市一般会計補正予算 概要

(歳入)

(単位：千円)

科 目	要 求 額	主 な 内 容
(項) 国庫補助金		
(目) 教育費補助金		
(節) 社会教育費補助金	148,382	社会資本整備総合交付金 デジタル田園都市国家構想推進交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
(項) 雑入		
(目) 教育費雑入		
(節) 社会教育費雑入	15,000	コミュニティ助成事業助成金
合 計	163,382	

(歳出)

(単位：千円)

科 目	要 求 額	主 な 内 容	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
(項) 教育総務費 (目) 事務局費 きめ細かな教育体制の充実	50	高等学校等奨学金事業 ・奨学基金積立金 (寄附金充当 1件)				50
(項) 教育総務費 (目) 学校給食 共同調理場費 教育環境の整備	13,200	学校給食センター整備事業 ・資材倉庫等物品運搬委託料				13,200
(項) 社会教育費 (目) 生涯学習 センター費 生涯学習の振興	15,000	地区公民館支援事業 ・地区公民館建設費補助金			15,000	
(項) 社会教育費 (目) 図書館費 歴史まちづくりの 推進	10,000	小田原文学館管理運営事業 ・庭園整備基本計画策定等 委託料	5,000			5,000
(項) 社会教育費 (目) 郷土文化館費 郷土についての 学びの推進	159,314	博物館構想推進事業 ・デジタルミュージアム創設 事業費 デジタルミュージアム 創設委託料	143,382			15,932
合 計	197,564		148,382		15,000	34,182

地区公民館支援事業（コミュニティ助成事業）

1 目的・概要

自治会等の活動を支援するため、酒匂・小八幡地区自治会連合公民館新築工事の事業費に対し、一般財団法人自治総合センターの令和4年度コミュニティ助成事業助成金を財源に自治会連合会に補助金を交付する。

2 新築公民館の概要

- (1) 構造 木造軸組2階建て
- (2) 建築面積 107.36 m²
- (3) 工事予定期間 令和4年7月1日から令和5年1月31日まで
- (4) 事業費総額（補助対象事業費） 40,909,091円

3 予算額

15,000千円

内訳 負担金補助及び交付金 15,000千円

（補助対象事業費の5分の3以内（上限15,000千円））

4 財源内訳

コミュニティ助成事業助成金 15,000千円

5 位置図



小田原文学館整備活用事業

(小田原文学館庭園整備基本計画策定等業務)

1 目的

「小田原市歴史的風致維持向上計画」に基づく計画推進事業の1つとして、国登録有形文化財及び歴史的風致形成建造物に指定されている小田原文学館の整備を進め、歴史的風致の維持向上を図るものである。

2 事業概要

令和4年度(2022年度)は、旧観の復元、建物との調和、美観の向上など修景及び歴史的景観に配慮しつつ、管理機能の強化と安全性を確保するため、測量及び変遷状況に関する詳細調査、並びに庭園整備基本計画の策定を行う。

3 予算額 10,000千円

委託料 小田原文学館庭園整備基本計画策定等業務

4 財源 国庫補助金 5,000千円

社会資本整備総合交付金 補助率1/2

5 整備年次スケジュール

令和4年度	庭園等詳細調査及び基本計画策定
令和5年度	庭園整備に関する実施設計
令和6年度から令和8年度	庭園整備工事

6 小田原文学館敷地平面図

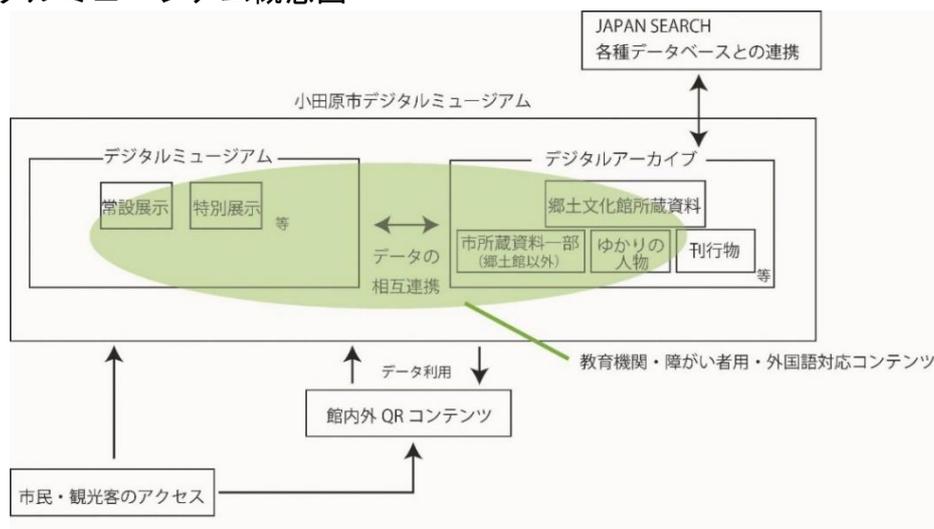


デジタルミュージアム創設事業

1 事業概要

郷土文化館所蔵資料をはじめとした市が有する歴史的・文化的資料の高精細デジタルレプリカ等を作成し、小田原市デジタルミュージアムとしてインターネット上で広く公開し、歴史、文化に触れる機会・場を提供することで、市民の生涯学習活動に資するとともに、歴史と文化の次世代継承や学校教育・観光振興につなげる。

2 デジタルミュージアム概念図



3 予算額

159,314 千円

内訳	報償費	500 千円	プロポーザル等にかかる助言謝礼
	需用費	2,000 千円	消耗品等
	役務費	240 千円	インターネット回線使用料
	委託料	150,552 千円	デジタルミュージアム創設業務
	使用料及び賃借料	1,848 千円	システム使用料等
	備品購入費	4,174 千円	撮影機材等購入費

4 財源

デジタル田園都市国家構想推進交付金 (1/2)	79,657 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (4/10)	63,725 千円

5 スケジュール

令和4年7月	指名委員会開催、プロポーザル審査委員会開催 (～8月) 公募開始
8月	プロポーザル審査委員会にて契約業者選定
9月	契約締結、業務開始
令和5年3月	業務完了
4月	デジタルミュージアム・オープン

報告第 2 号

事務の臨時代理の報告（専決処分の報告について（事故賠償））について
小田原市教育長に対する事務委任等に関する規則（平成10年小田原市教育委員会規則第4号）第3条第1項の規定により、別紙のとおり臨時に代理したので、同条第2項の規定により、これを報告する。

令和 4 年 5 月 3 1 日提出

小田原市教育委員会
教育長 柳 下 正 祐

事故賠償について

- 1 専決処分年月日 令和 4 年 4 月 2 8 日
- 2 損害賠償額 1 0 7, 5 1 9 円
- 3 相手方 市内在住者
- 4 事故の概要 令和 4 年 2 月 2 5 日午後 1 時 3 0 分頃、教育指導課会計年度任用職員が訪問先において公用車を駐車するために後進させたところ、隣接する市内飯泉 1 1 9 1 番地の 1 の相手方が所有するブロック塀に接触し、これを破損させた。

令和4年度 学校運営協議会委員一覧

資料 3

学校名	No	氏名	所属	備考
三の丸小学校	1	渡邊光男	幸地区連合会長・幸25区自治会長	
	2	山田敏紀	P T A会長	新任
	3	鈴木あさみ	学識者	
	4	門松孝幸	元P T A会長・学識者	
	5	西村三奈枝	主任児童委員	
	6	和田隆宏	おやじの会常任幹事	新任
	7	村上文彦	スクールボランティアコーディネーター	
	8	中島正視	城山中学校長	
	9	中畑幹雄	三の丸小学校校長	
	10	土屋智美	三の丸小学校教頭	
	11	垂水宏昌	三の丸小学校教務	
新玉小学校	1	池田信彦	新玉小学校育成協議会長	
	2	石井綾子	新玉小学校薬剤師	
	3	池田尚文	新玉地区連合自治会長	
	4	中谷彰吾	新玉小学校P T A会長	
	5	安東文康	新玉小学校P T A副会長	新任
	6	清水知子	新玉小学校P T A副会長	新任
	7	大木孝史	新玉小学校歴代P T A会長	
	8	雨宮一洋	新玉連合子ども会会長	新任
	9	長谷部寛子	新玉地区主任児童委員	
	10	岩田真由美	新玉小学校 校長	
	11	山田明子	新玉小学校 教頭	
	12	井上文子	新玉小学校 教務	
足柄小学校	1	鈴木美喜夫	二川地区連合自治会長	新任
	2	奥津竹夫	四十三区自治会長	
	3	倉石喜七郎	久野坂下自治会長	
	4	常盤立夫	社会福祉協議会長	
	5	土屋桂一郎	二川地区民生児童委員協議会長	
	6	宇野英子	久野地区民生委員	
	7	山本俊夫	足柄学区育成連絡会長	
	8	村山真康	P T A会長	
	9	村田久美子	足柄小学校 校長	
	10	笹森祐之	足柄小学校 教頭	
	11	長崎みき	足柄小学校 教務	

学校名	No	氏名	所属	備考
芦子小学校	1	穂田芳雄	芦子小学校同窓会長	
	2	金子和充	芦子地区連合自治会長・寺町自治会長	
	3	萩野太郎	元寺町自治会長	
	4	岡田健	芦子地区民児協会会長	
	5	山口真一	芦子地区民生委員児童委員	
	6	若杉伸之	歴代PTA会長・青少年指導員	
	7	大井諦三	子ども見守り隊会長	
	8	安藤泰俊	芦子小学校前PTA会長	
	9	鈴木聖	芦子小学校PTA会長	新任
	10	府川静恵	芦子小学校PTA副会長	新任
	11	石田美鹿	芦子地区連合子ども会役員	新任
	12	杉山尚美	芦子小学校 校長	
	13	濱島功	芦子小学校 教頭	
	14	藤本雅樹	芦子小学校 教務	
大窪小学校	1	石幡保雄	大窪地区連合自治会連合会長	
	2	下川泉	大窪地区社会福祉協議会長	
	3	小林美由紀	大窪地区民生児童委員協議会長	
	4	伊豆浦俊美	大窪地区青少年健全育成連絡協議会副会長	
	5	成川洋子	大窪地区主任児童員	
	6	山田浩子	元小田原市教育委員会教育委員	
	7	大木富男	元大窪小学校PTA会長	
	8	田口大介	大窪小学校PTA会長	
	9	渡邊みづき	連合子ども会長	新任
	10	瀬戸みのり	大窪小学校スクールボランティアコーディネーター	
	11	小宮俊子	大窪小学校長	
	12	村山一利	大窪小学校教頭	
	13	小山光則	大窪小学校教務	
早川小学校	1	脇昌丈	早川地区自治会連合会会長	新任
	2	本田耕士	早川地区民生委員児童委員協議会会長	
	3	森田峰子	早川地区主任児童委員	
	4	土谷隆之	早川青少年健全育成協議会会長	
	5	鈴木和宏	早川学区連合子ども会会長	
	6	青木理加	学識経験者	
	7	宮川一早	防犯コーディネーター	新任
	8	青木孝直	PTA会長	
	9	中村智子	スクールボランティアコーディネーター	
	10	篠島民一	はやかわ地区まちづくり委員会事務局	
	11	鈴木一彦	早川小学校校長	
	12	生垣麻美	早川小学校教頭	
	13	柳原孝昌	早川小学校総括教諭	

学校名	No	氏名	所属	備考
山王小学校	1	森正	自治会連合会長（山王東自治会）	
	2	譲原平海	山王70区自治会長	
	3	劔持正	網一色自治会長	
	4	梶塚孝雄	山王西自治会長	
	5	岩田隆一	社会福祉協議会長	
	6	柴田千賀子	主任児童委員	
	7	古江淳子	主任児童委員	
	8	手塚満	青少年健全育成協議会長	
	9	渡邊歩	山王小学校PTA会長	
	10	鳥田武典	県P連執行役員	
	11	劔持ゆか	山王小学校校長	
	12	松澤俊介	山王小学校教頭	
	13	神保哲也	山王小学校総括教諭	
久野小学校	1	湯川増夫	自治会連合会長	
	2	杉崎光男	民生委員児童委員協議会会長	
	3	澤野浩子	主任児童委員	新任
	4	濱野昌平	久野小学校同窓会長	
	5	近藤正浩	久野保育園長	
	6	山田智明	PTA会長	
	7		現在調整中（5月31日現在未定）	
	8	小島順子	スクールボランティアコーディネーター	
	9	廣川登	農園ボランティア	
	10	石綿敏久	農園ボランティア	
	11	平居智基	久野小学校 校長	
	12	瀬戸哲子	久野小学校 教頭	
	13	八木規孝	久野小学校 統括教諭（教務担当）	
富水小学校	1	木村秀昭	富水地区自治会連合会長	
	2	府川悟志	富水地区青少年育成協議会	
	3	小関ひとみ	富水地区主任児童員	
	4	加藤紀元	富水小学校同窓会長	
	5	阿部祥典	富水小学校PTA会長	
	6	内田陽子	スクールボランティアコーディネーター	
	7	立山和也	富水地区まちづくり委員会委員	
	8	清水陽子	元PTA本部役員	
	9	高橋大明	富水小学校長	
	10	山本礼子	富水小学校教頭	
	11	時村健太	富水小学校総括教諭	

学校名	No	氏名	所属	備考
町田小学校	1	柳下登	交通安全ボランティア	
	2	根上寿雄	自治会連合会長	新任
	3	出野正一	町田学区青少年育成協議会長	
	4	瀬戸昌子	民生児童協議会長	
	5	田嶋浩充	同窓会会長	
	6	清水典子	清水内科クリニック院長	
	7	落合千博	主任児童委員	
	8	松本浩	主任児童委員	
	9	高橋末哲	P T A 役員経験者	
	10	藤本明美	町田小学校 校長	
	11	藪謙二	町田小学校 教頭	
	12	秦順子	町田小学校 教務	
下府中小学校	1	横田八郎	自治会代表（中里1区-1）	
	2	宮崎淳子	地区有識者中里文庫スマイルボランティア	
	3	山田徹夫	下府中地区民生委員児童委員協議会会長	
	4	瀬戸茂	美濃里会会長元P T A会長	
	5	大塚聡子	主任児童委員	
	6	加藤智晃	元P T A会長	
	7	森重宏明	下府中コミュニティshin2会長	
	8	高田隆	P T A会長	
	9	夏莉正子	放課後子ども教室コーディネーター	
	10	鈴木沙耶香	スクールボランティアコーディネーター	
	11	納今日子	下府中小学校 校長	
	12	力石清	下府中小学校 教頭	
	13	川口敦	下府中小学校 教務	
桜井小学校	1	下田成一	同窓会会長	
	2	曾我常夫	元自治会長	新任
	3	小澤治枝	民生委員協議会会長	
	4	宮内宏人	連合自治会長	
	5	深野ゆかり	元学校評議員	
	6	石黒智彦	青少年育成会会長	
	7	中嶋輝美	桜井ひろば土曜クラブ会長	
	8	齋藤武志	P T A会長	新任
	9	菅野三枝子	スクールボランティアコーディネーター	新任
	10	林健一郎	桜井小学校 校長	
	11	瀬戸由里子	桜井小学校 教頭	
	12	高橋正憲	桜井小学校 学校職員	

学校名	No	氏名	所属	備考
千代小学校	1	沖山明	上府中連合自治会長	
	2	田邊淳子	上府中民生児童委員協議会長	
	3	和田とし江	主任児童委員	
	4	和泉学歩	P T A 会長	新任
	5	門松晴美	スクールボランティアコーディネーター	
	6	佐藤千恵子	学識経験者	
	7	菴原晃	千代小学校 校長	
	8	有光明子	千代小学校 教頭	
	9	長谷川正	千代小学校 教務	
下曾我小学校	1	曾我祐行	自治会連合会長	
	2	竹下啓子	社会福祉協議会長	
	3	望月さつき	民生委員児童委員協議会長	
	4	菅沼正之	老人クラブ連合会長	
	5	内山健治	下曾我体育協会会長	
	6	川久保和美	下曾我応援団ぷらむ代表	
	7	田村雅恵	下曾我学区連合子ども会代表	
	8	菅原史佳	元 P T A 会長	
	9	二見眞一郎	P T A 会長	
	10	市川幸子	同窓会長	新任
	11	木村鮎子	ボランティアコーディネーター	
	12	木村弘子	下曾我小学校校長	
	13	山口博	下曾我小学校教頭	
	14	福島弥生	下曾我小学校総括教諭	
酒匂小学校	1	譲原春夫	酒匂・小八幡連合自治会長	
	2	高橋美智子	酒匂地区主任児童委員	
	3	栗原稔育	酒匂地区社会福祉協議会会長	
	4	須藤光雄	酒匂小学校同窓会長	
	5	中山大司	P T A 会長	新任
	6	山崎郁子	スクールボランティアコーディネーター	新任
	7	板津京子	スクールボランティアコーディネーター	新任
	8	越川知香子	酒匂幼稚園園長	
	9	小瀬村晴美	さくら保育園園長	
	10	長谷川公子	桃重保育園園長	
	11	小嶋槇子	学識経験者	
	12	高田秀樹	酒匂小学校長	

学校名	No	氏名	所属	備考
片浦小学校	1	鈴木裕章	連合自治会長	
	2	鈴木由行	片浦小学校同窓会長	
	3	松本公子	片浦地区民生児童委員協議会会長	
	4	宮川直史	片浦連合自治会学校担当	
	5	松本利洋	片浦地区青少年健全育成協議会会長	新任
	6	金子太也	片浦小学校PTA会長	新任
	7	成瀬明子	片浦小学校PTA副会長	新任
	8	箴島美咲	小規模特認校代表	
	9	松本礎子	スクールボランティアコーディネーター	
	10	渡邊千幸	早川保育園長（学識経験者）	
	11	中島正視	城山中学校 校長（学識経験者）	
	12	石井美佐子	片浦小学校 校長	
曾我小学校	1	長田尚夫	同窓会副会長・元教育長・元社協会会長	
	2	新鹿勲	曾我地区自治会連合会長	
	3	稲毛節子	青少年健全育成協議会会長	新任
	4	柏木良子	元青少年健全育成協議会会長	
	5	関野晃弘	民生委員児童委員協議会副会長	
	6	佐藤由美	曾我地区主任児童委員代表	
	7	横山司	曾我小学校PTA会長	新任
	8	吉松尚人	曾我小学校PTA副会長	新任
	9	石井典克	曾我小おやじの会代表	
	10	小澤沙友里	スクールボランティアコーディネーター	
	11	椿清一	曾我小学校 校長	
	12	新川典近	曾我小学校 教頭	
	13	松尾裕子	曾我小学校 教務	
東富水小学校	1	加藤敏	自治会連合会長	
	2	磯崎伸子	民生委員児童委員協議会会長	
	3	奥津貴子	主任児童委員	
	4	和田正樹	青少年育成会長	
	5	一寸木庸子	スクールボランティアコーディネーター	
	6	中村義博	計算・クラブボランティア	
	7	渡部ゆかり	東富水幼稚園長	
	8	高原純一	PTA会長	新任
	9	木之下智世	PTA副会長	新任
	10	阿部理絵	PTA副会長	新任
	11	米山好絵	東富水小学校校長	
	12	下川哲也	東富水小学校教頭	
	13	高橋美穂	東富水小学校総括教諭	

学校名	No	氏名	所属	備考
前羽小学校	1	瀧澤純	前羽自治会連合会長	
	2	椎野尚	前羽民生委員児童委員協議会長	
	3	峯尾由紀子	前羽民生委員主任児童委員	
	4	堀松昌紀	前羽青少年健全育成協議会副会長・青少年育成地区推進委員	新任
	5	富瀬一枝	スクールボランティア	
	6	北村千波	スクールボランティアコーディネーター	
	7	大曾根有三	前羽小学校 P T A 会長	
	8	福島歩美	前羽小学校 P T A 副会長	新任
	9	小野澤真由美	前羽小学校 P T A 副会長	
	10	津田早紀	前羽小学校長	
	11	横山聡	前羽小学校教頭	
	12	曾我重康	前羽小学校教務	
下中小学校	1	秋澤義巳	P T A 会長	新任
	2	足立由美	主任児童委員	
	3	石塚ミドリ	民生委員児童委員協議会長	
	4	内田佳織	主任児童委員	
	5	鈴木弘久	社会福祉協議会長	新任
	6	清水玲子	青少年健全育成協議会長	
	7	諏訪部一美	自治会連合会会長	新任
	8	富松国雄	保護司	
	9	脇純一	まちづくり委員会文化・教育文科会科長	新任
	10	中島慶太	下中小学校 校長	
	11	小畑由美子	下中小学校 教頭	
	12	伊藤園栄	下中小学校 教務	
矢作小学校	1	荒木慶市	下府中地区連合自治会長	
	2	内田静一	前下府中地区連合自治会副会長	
	3	川本裕之	下府中体育振興会長	
	4	永森俊行	下府中青少年育成推進委員会会長	
	5	山田加居	矢作幼稚園長	
	6	内田美保子	下府中地区主任児童委員	
	7	島田美千代	放課後子ども教室スタッフ	
	8	古藤貴久	矢作小学校 P T A 会長	
	9	井上智子	矢作小学校 校長	
	10	松室裕	矢作小学校 教頭	
	11	宇根頼子	矢作小学校 教務	

学校名	No	氏名	所属	備考
報徳小学校	1	内山善弘	新屋自治会長	新任
	2	内海勇	小台自治会長・広域避難所運営委員会副委員長	
	3	渡邊富雅	柳新田自治会長	
	4	鈴木俊弘	西栢山自治会長	
	5	柳井由美子	小田原市民生委員児童委員	
	6	井上淳一	報徳会会長・子どもを守る会代表	
	7	小澤安久	有識者	
	8	根津憲一	有識者	
	9	中嶋真樹	報徳小学校 P T A 会長	
	10	大山由美子	報徳小学校スクールボランティアコーディネーター	
	11	加藤佳代	報徳小学校 校長	
	12	小林敦	報徳小学校 教頭	
	13	浅川麻子	報徳小学校 教務	
豊川小学校	1	植村久夫	豊川地区自治会連合会長	
	2	山室秀子	豊川地区民生児童委員協議会長	
	3	栢沼行雄	豊川地区社会福祉協議会長	
	4	有賀かおる	豊川地区主任児童委員	
	5	山室悦子	豊川地区主任児童委員	
	6	奥津隆宏	豊川小学校 P T A 会長	
	7	石井昇	豊川小学校前 P T A 会長	
	8	小野美和	スクールボランティアコーディネーター	
	9	栢原光	豊川小学校 校長	
	10	三島真一郎	豊川小学校 教頭	
	11	小田知也	豊川小学校 教務	
富士見小学校	1	関野次男	自治会長（富士見代表）	
	2	久保田哲夫	自治会長（酒匂代表）	
	3	五十嵐尚美	民生児童委員（酒匂）	
	4	鈴木かおり	主任児童委員（酒匂）	
	5	佐々木さだ子	民生児童委員（南鴨宮）	
	6	杉山ひとみ	主任児童委員（南鴨宮）	
	7	加藤長治	P T A 会長	新任
	8	菊池正敏	ゆりかご園園長	
	9	新村華奈子	スクールボランティアコーディネーター	
	10	安多寿子	富士見小学校 校長	
	11	楠喜久子	富士見小学校 教頭	
	12	星野真吾	富士見小学校 教務主任	

学校名	No	氏名	所属	備考
城山中学校	1	土谷正光	連合自治会長（緑地区）	
	2	加藤芳永	連合自治会長（万年地区）	
	3	渡邊光男	連合自治会長（幸地区）	
	4	堀内貞治	連合自治会長（十字地区）	新任
	5	鈴木裕章	連合自治会長（片浦地区）	
	6	鈴木あさみ	学識経験者	
	7	鈴木悌介	学識経験者	
	8	中畑幹雄	三の丸小学校長	
	9	石井美佐子	片浦小学校長	
	10	小澤澄生	城山中学校 P T A 会長	
	11	中島正視	城山中学校長	
	12	松澤文恵	城山中学校教頭	
	13	椎橋泰之	城山中学校教務主任	
城南中学校	1	石幡保雄	大窪地区連合自治会長	新任
	2	脇昌丈	早川地区連合自治会長	新任
	3	相原淳男	城南学区育成会会長	新任
	4	小林美由紀	大窪地区民児協会会長	新任
	5	本田耕士	早川地区民児協会会長	新任
	6	植村保夫	前60地区自治会長	新任
	7	鈴木洋一郎	令和4年度 P T A 会長	新任
	8	山田洋介	学校医	新任
	9	川向由起子	大窪地区主任児童員	新任
	10	加藤雅子	早川地区主任児童員	新任
	11	加藤直樹	校長	
	12	長谷川弘子	教頭	
	13	大井美佳	教務主任	
酒匂中学校	1	小酒部晃久	元高等学校校長	新任
	2	讓原春夫	酒匂・小八幡自治会連合会長	新任
	3	関野次男	富士見自治会連合会長	新任
	4	鈴木省三	元 P T A 会長	新任
	5	島津三喜子	保護司 地域代表者	新任
	6	高橋美智子	酒匂地区主任児童委員	新任
	7	今屋健一	酒匂中学校区青少年健全育成協議会長	新任
	8	湯原直子	P T A 会長（保護者代表）	新任
	9	稲毛真弓	酒匂中学校長	
	10	初瀬川孝夫	酒匂中学校教頭	
	11	杉崎洋一	酒匂中学校教務主任	

学校名	No	氏名	所属	備考
国府津地区	1	川口博三	国府津地区自治会連合会長	新任
	2	杉山大輔	国府津地区青少年健全育成協議会長	新任
	3	折金典男	民生委員・児童委員協議会長	新任
	4	古谷浩	国府津地区体育振興会長	新任
	5	小川新治	国府津中学校PTA会長	新任
	6	海野晋佑	国府津小学校PTA会長	新任
	7	石塚達義	石塚保育園園長	新任
	8	菅原理恵	国府津小学校スクボラコーディネーター	新任
	9	金井美鈴	国府津中学校スクボラコーディネーター	新任
	10	市川嘉裕	国府津中学校 校長	
	11	池谷二郎	国府津中学校 教頭	
	12	浜口勝己	国府津小学校 校長	
	13	伊藤由紀	国府津小学校 教頭	

令和3年度教育委員会事務の点検・評価後の状況について
(令和4年5月教育委員会定例会報告分)

資料4

※意見は、各委員の意見の要旨を事務局で集約・編集したもの。

※進捗状況は、「完了」「着手済」「未着手」「検討中」「対応予定なし」から選択。

- 完了→意見に沿った対応が既に行われている時、理由等欄に記載した理由等により、当面、現状の取組以上の対応を想定していない場合などに選択。
- 着手済→意見に対して対応に着手したとき、意見に沿った対応が既に行われているが、十分でないときなどに選択。
- 未着手→各種事情や中長期的に取り組むべき等との認識から、現在未着手である場合などに選択。
- 検討中→意見について取り組むか取り組まないか検討中の時や、着手済とするほど進捗していないが未着手でも対応予定なしでもない場合に選択。
- 対応予定なし→意見に対応しないと決定した時などに選択。

R4.4月末時点

事業名	No	意見	進捗状況	左記進捗状況である理由等
いじめ防止対策推進事業	1	いじめの解決を図る時に、抽象度の高い分析はしてはいけない。細かい分析をしないと子供の性格分析になってしまい、差別偏見を生んでしまう。	完了	いじめの解決については、個々の事案について細かい見取りや聞き取り等を行い、適切に対応することが大切であると認識している。各学校の適時適切な対応により、ほとんどの事案について、解決につながっている。
	2	学級経営の中でいじめの対象となってしまう危険のある「いじめられキャラ」を作るようなことがある。そういったことをなくす検討が必要であり、学級経営の研修が大切である。	完了	いじめの未然防止や早期発見については、児童生徒指導研修会等を通して教職員向けに研修を実施している。学級経営の中で「いじめられキャラ」を作るようなことはしていない。
	3	いじめ防止のための指導は低学年から必要である。人に対してしてはいけないことをできるだけ小さい頃から指導していただきたい。	着手済	小学校低学年から発達段階に応じて、学校の教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動等を推進することにより、児童生徒の社会性を育むとともに、他者への思いやりや心の通じ合うコミュニケーション能力の育成を図るなどいじめ防止のための指導を行っている。
	4	いじめ問題対策連絡会の機能を向上させるため、いじめの未然防止のための方策を提案してもらうことが大事である。	着手済	いじめ問題対策連絡会は、いじめの防止等に関し、学校、地域の関係機関等が連携した取組を円滑に進めるために設置されている。11月25日（木）に今年度の連絡会が行われ、小田原市のいじめの状況についての共有や「いじめの未然防止に向けて」をテーマとした協議を行った。各機関の取組や意見を参考にしながら、今後の連携に生かしていきたい。

事業名	No	意見	進捗状況	左記進捗状況である理由等
いじめ防止対策推進事業	5	いじめ問題対策連絡会の中で、家庭の中でのいじめ防止対策について話をしてほしい。	着手済	11月25日（木）に行われた、いじめ問題対策連絡会では、「いじめの未然防止に向けて」をテーマとして協議を行った。少年補導員が行っている、保護者に向けての携帯スマホ安全教室の話題や子どもたちにとって家庭の安定が大切であること等が話題にあがった。
	6	いじめ問題対策連絡会について、役割や組織等を見直していただきたい。	対応予定なし	いじめ問題対策連絡会は、青少年の育成に関する団体の代表者や小中学校の代表者等で構成され、学校、地域の関係機関等が連携した取組を推進していくことを役割としている。いじめ問題に関しては、様々な会議体でそれぞれの役割を果たしながら、いじめの未然防止や早期発見等の取組について対策を推進していくことが大切であると考えている。
	7	いじめ予防教室においては、弁護士だけでなく、OBの先生方や経験値の高い方をお願いする等の方策で回数を増やしていくべき。	着手済	いじめ予防教室は、神奈川県弁護士会が行っている「いじめ予防授業」の内容を、市教育委員会が神奈川県弁護士会に講師を依頼して実施している。いじめの未然防止に向けては、各学校で必要に応じて経験値の高い講師から講話を聞いたり、様々な関係機関と連携したりしながら、今後も取組を進めていきたい。
	8	いじめ予防教室は小学校5年生及び中学校2年生を対象としているが、先生方が専門家から話を聞き、自分のクラスをどう見ていくのかといった対応が図られれば、いじめの未然防止につながるのではないか。	完了	いじめ未然防止や早期発見のために児童生徒指導研修会等を通して、教職員の意識を高める取組をしている。
	9	いじめ予防教室は、同じ予算で多くの児童・生徒が受講できる工夫が必要である。	対応予定なし	いじめ予防教室は、実際のいじめ事案を扱うなど、弁護士の立場から直接話をしていたことで児童生徒の心により響く内容となっている。大きな会場で一斉に聞くことや、リモートでの授業では、効果が落ちると考えられるため、形式を変更する予定はない。
生徒指導員派遣事業	1	この予算では生徒指導員の生活をカバーするのは難しいにも関わらず、求められるものが多い。	対応予定なし	授業を担当しないものの、多岐に渡る対応を求められる生徒指導支援にあたるため、予算として時給単価は他の会計年度職員より高額であるが、生徒指導員の生活をカバーすることについては難しいことは承知している。
	2	配置の理由に学校規模等があるとのことであるが、例年同じ中学校に配置されているということは、効果がないと捉えられてしまうのではないか。	着手済	生徒指導員の配置によって、効果的な生徒指導体制が構築できていると考えている。学校の状況に応じ、配置校を決定していく。
	3	年度ごとに生徒指導員の配置を考えているということであるが、年度途中に配置を希望する学校もあると思う。柔軟な対応をお願いしたい。	着手済	基本的に、学校規模や生活の状況等を考慮して配置していくが、年度途中の配置希望については県費非常勤講師の配置とあわせて調整している。

事業名	No	意見	進捗状況	左記進捗状況である理由等
情報教育の推進	1	端末の貸出や使い方にはまだ課題があるが、どんどん使えるようにしたほうが良い。	完了	令和4年5月から学習用端末の日常的な持ち帰りを始める。
	2	インターネット上にある膨大な知識の中から必要なものを取捨選択し、その知識をどのように留めていくのかということに注意を払っていく必要がある。	完了	各校では児童生徒が主体的に学習に取り組む中で生きて働く知識・技能を身につけることができるよう、授業改善を図っている。ICTを活用した教育においても知識を集めるだけでなく、それぞれの学びの中で適切にインプット・アウトプットができるようにする必要がある。教員研修や学校訪問を行う中で各校へ指導している。
	3	特に支援の必要なお子さんには、進みが早くスムーズにできないため、留意すべき。	完了	配慮が必要な児童生徒に対しては学校生活の他の場面同様、適切な支援が必要であると考えており、状況に応じて必要な支援を行っている。
	4	ICT教育については、できる子できない子の格差が生じないようにしてほしい。	完了	操作等が苦手な児童生徒を含め、どの児童生徒も個別最適な学びが実現できるよう、教職員の研修やICT支援員の活用、情報提供等のサポートを行っている。
	5	ICT教育が目標ではなくて、今までの教育実践の上にあるものであり、知識・能力を高めるツールとしていくことが大切。	完了	ICTを活用した教育が児童生徒の資質・能力をより確かに育成するためのものであることは導入前から繰り返し学校へ伝えている。
	6	校内においては、システムに堪能な職員がイニシアチブをとるのではなく、校長・教頭がリーダーシップをとり、ITの推進チームを作っていくことが大切。	完了	ICTを活用した教育については、教育研究所長が全校を訪問して、考え方や推進体制の構築について校長に指導をするとともに、連絡調整会議等において適宜情報提供をしている。また、令和3年度は小中教頭会において計3回指導主事が講話を行う予定であり、同様にICTを活用した教育の考え方や校内の推進体制構築について指導をしている。
	7	教科の中に情報リテラシーやメディアリテラシーを埋め込んで、特別活動等でリテラシーを育てていくことが有効ではないか。	完了	「小田原市情報モラル教育の手引き」に各教科等での情報モラル教育について記載し、各校に示している。また、令和4年5月には机上研修を開催する。

事業名	No	意見	進捗状況	左記進捗状況である理由等
ICT教育推進事業	1	「ICT教育推進事業」ではICTの教育を推進すると誤解されるので、「ICTを活用した教育の推進事業」などに事業名を変更した方が良い。	着手済	第6次総合計画との整合を図り、令和4年度から「ICT活用教育推進事業」に名称を改めることとしている。また、各校への通知や研修等の中ではすでに「ICTを活用した教育」としている。
	2	児童生徒の個別端末については、セキュリティやネット環境などの課題があるが、自宅に持ち帰り、家庭学習にも活用できるよう検討を進める必要がある。	着手済	令和4年5月から学習用端末の日常的な持ち帰りを始める。
公立幼稚園教育推進事業	1	公立幼稚園が、子育て支援の拠点としての役割を十分果たしていない。	着手済	市の子育て支援センターのうち、市立幼稚園に近いセンター3か所（いずみ・マロニエ・こゆるぎ）を幼稚園職員が訪問して子育て支援を行っている。今後とも、子育て支援センターと連携を図りながら、子育て支援の向上に努めていく。
	2	公立幼稚園の職員は、保育者としてのノウハウや知識が多い。保育の質を高めるためのけん引役になるので、人材を残さなくてはならない。	着手済	公私幼保の意見交換会で公立園の取組を紹介するなど、公立園のノウハウを市全体に共有するよう努めているとともに、人材の継承、育成に努めていく。
	3	園の統廃合について、少人数での学級編成が子供にとって良くないことは理解されても、地元の園を閉園することについては気持ちの問題が残る。いずれにしても丁寧な説明が必要である。	着手済	前羽幼稚園と下中幼稚園を統合して下中幼稚園現地に認定こども園を整備することについて、令和4年2月で概ねの地域説明を終了した。幼稚園は地域にとって思い入れのある施設であることから、他の地域においても丁寧な説明に努めていく。
	4	認定こども園の計画がある場合、園児数の減少による統廃合の必要性だけでなく、認定こども園になることのメリットを示していく必要がある。	着手済	地域での説明においては、保護者の就労の有無に関わらず利用可能などの認定こども園のメリットを伝える一方、施設が形を変えること、園と地域との関わりが変わることなど、地域にとって不都合と思える点を伝えることも意識した。今後とも丁寧な説明に努めていく。
	5	公立幼稚園は、私立も含めた幼稚園のあるべき姿に向けてリードしていく役割があることを認識するべき。	着手済	私立幼稚園とは情報交換を行うなど連携を図っている。公私幼保の意見交換会では、公立園の取組を紹介する以外にも、私立幼稚園での取組を紹介するよう促している。市内の各施設が互いの取組を発表するなどして、市全体の幼児教育・保育の質の向上を図っていく。

事業名	No	意見	進捗状況	左記進捗状況である理由等
公立幼稚園教育推進事業	6	統廃合による認定こども園化を進める際には、車通園、園バスなどを検討するべき。	着手済	認定こども園整備を担当している保育課にて検討中である。
	7	個に応じた見取りができるように、研修をしっかりと進めるべき。	着手済	各園では、日頃から園児一人ひとりの個に応じた指導の研修と実践に取り組んでいるが、今後も継続した研修により個に応じた指導、見取りに努めていく。
	8	インクルーシブな就学前教育・保育の環境づくりを柱とした研修を進めるべき。	着手済	支援を要する園児への対応がますます求められる中、令和4年3月に実施した公立幼保間の研修では「特別支援」をテーマの一つとした。インクルーシブ教育・保育の環境づくりは今後も継続して研修を実施していく。
	9	公立幼稚園の効率的な縮小は進めていただきたいが、支援教育の充実は拡大していただきたい。	着手済	園児数が極めて少ない前羽幼稚園は、保護者、地域との話し合いを踏まえ、令和4年4月から当分の間、休園とした。 他の公立園でも園児数は減少しているが、支援を要する園児の割合は増えている。こうした園児の受入体制の拡充やノウハウの蓄積や民間施設との情報共有などを通し支援教育の充実に努めていく。
	10	障がい児対応保育者は適正配置をするべき。	着手済	支援を要する園児に対応する介助教諭には幼稚園教員免許を求めていることから、人材確保の課題はあるが、必要な予算の確保とともに適正配置に努めている。
支援教育事業	1	個別指導員は、指導上困難な児童のいる学級に派遣し、今後の支援の在り方についてを助言する役割を担っているが、ベテランの職員が退職していく中、個別指導員を手厚くするべき。	着手済	指導経験や相談経験の豊富な個別指導員からの、支援の仕方や校内体制等についての適切な助言や指導は大変有効であり、これまで学級の状況や学校の要望などに応じて、個別指導員を学校に派遣している。今後も、派遣日数を増やすなどして対応していきたい。
	2	教員の補助者としての個別支援員の果たす役割は大きいと感じる。継続雇用が望ましいことから、人事評価でしっかりと評価するべき。	着手済	個別支援員の人事評価は、令和2年度より、市の会計年度任用職員に係る人事評価制度に基づき実施している。今後も、年に一度、校長と連携しながら適切な評価の実施に努めていきたい。

事業名	No	意見	進捗状況	左記進捗状況である理由等
支援教育事業	3	個別支援員のスキルアップや子供の安定のために、継続雇用を進めてもらいたい。	完了	本人の意向をもとに、校長と確認しながら配置を決めている。個別支援員の資質向上や児童生徒への適切な支援のため、継続配置ができるように配慮している。
	4	特別支援学級に通っている子供がどれくらい伸びたのか、本人、保護者、学校が共有できる仕組みがあると良い。	完了	子どものより良い成長に向けて、目標や指導支援内容等を計画するものに個別の指導計画がある。年度初めに、保護者と担任で本人の状況を確認し、話し合いながら、本人に合わせた個別指導計画を作成し、学期ごとに振り返りながら子どもの成長を通知表等で共有している。
	5	支援が必要な子どもの保護者がグループを作ることにより、情報共有ができたり、保護者同士が支え合う仕組みができると良い。	対応予定なし	子育ての不安や悩みなどを抱えている保護者が情報共有できるグループについては、小田原市周辺に多くの団体があることは承知している。また、市内の施設において、保護者同士が気軽に話せる場を提供している所もあると伺っている。今後、他課と連携しながら情報提供していきたい。
	6	特別支援学級においては、個別支援員の配置等で手厚く支援をしているが、通常の学級での支援を手厚くしながら、通常の学級と特別支援学級を分けてしまうのではなく、通常の学級と特別支援学級を上手く行き来できるようにすべき。	着手済	インクルーシブ教育の推進に向けて、本市では「ともに学び育つ」ことについて積極的に取り組んでおり、その一つとして特別支援学級在籍の児童生徒が通常の学級へ交流することを進めている。今後も様々な学びの場で、児童生徒が豊かな学びができるように交流を推進していきたい。
	7	支援教育については、ニーズに応じて拡大していただきたい。その際、支援員の資質向上について、充実させていただきたい。	着手済	個別支援員を対象に、研修会を年2回実施している。今後も研修内容等を吟味し、個別支援員等の資質向上に努めていきたい。
実通特 事級別 業指支 導援 教相 室談 充・	1	特別支援相談事業については、工夫して実施していただきたい。	着手済	特別支援教育相談員が子供や保護者、教職員の相談を受けるとともに、令和2年度から心理相談員が小学校を巡回訪問し、児童を丁寧に見取り、支援方法等について学校と一緒に考え支援に生かしたり、保護者に伝えたりしている。これからも、学校と連携しながら、適切な支援につなげられるように努めていきたい。

事業名	No	意見	進捗状況	左記進捗状況である理由等
日本語指導協力者派遣事業	1	支援を必要としている児童・生徒に対して、1回あたり1時間、月2回程度では不十分ではないか。	着手済	支援を必要としている児童生徒に対して、一人あたり年間23回を上限として派遣している。 日本語指導協力者の方に、年間の上限回数を考慮に入れて、内容を工夫して指導していくよう依頼するとともに、支援が必要な場合は、児童生徒の状況とニーズに合わせて回数を調整することで、適切な支援につなげられるよう努めていく。
	2	謝礼での対応であり、ボランティアでの協力が多く感じる。正規職員として採用し、手厚い支援をするべき。	完了	日本語指導が必要な児童生徒の母国語は多岐にわたり、市全域に40人程度の児童生徒が在籍している。そのすべての児童生徒のニーズに応えるためには、多くの職員が必要となり、正規職員として採用することは難しいと考えている。今後、日本語指導協力者の増員や派遣回数の引き上げなど、手厚い支援に向けた取組について検討してまいりたい。
	3	小学校高学年になると、外国につながるのお子さんにとっては、だんだんと難しくなる。日本語指導協力者等の増員と配置日数を増やすべき。	着手済	外国につながりがあり、日本語指導を必要としている児童生徒は、県内では増加しているが、小田原市内ではここ数年、年間40人前後で推移している。 また、児童生徒の指導開始年齢が上がるにつれて、日本語指導の回数を増やす必要性があると考えている。今後、日本語指導を必要としている児童生徒の人数増などが生じた場合、日本語指導協力者の増員や児童生徒の状況とニーズに合わせた回数の調整等により、適切な支援につなげられるよう努めていく。
	4	切れ目のない支援が大切なので、支援を必要としている子供たちの能力をあげていくことは大切。学校と連携をとって支援をしてほしい。	完了	外国につながる児童生徒の、学習面等での不安がより軽減されるよう、指導後に学校から提出される報告等で児童生徒の状況を把握し、適切な指導につながるようにしている。また、児童生徒が進級する際には、支援シートを利用するなどして、継続的な支援ができるよう努めている。